

人口構造の変化と経済格差

白波瀬佐和子

(東京大学教授)

本研究の目的は、少子高齢化で代表される人口構造の変化を考慮して、経済格差について議論することにある。特に、世帯構造やだれが世帯主かを考慮して、急激に人口高齢化の進行が始まった1980年代半ばと2010年代半ばの30年間を比較することで、経済格差が生まれるメカニズムを検討した。本分析で用いたデータは、『国民生活基礎調査』である。具体的には、高齢者のいる世帯と親と同居する未婚者に注目して分析を進めた。その結果、高齢層においては、三世帯世帯から一人暮らし・夫婦のみ世帯へと世帯構造が変わり世帯規模が縮小したことが、経済格差の変化と深い関係があった。一方、若年未婚者（18～34歳層）については、8割以上が親と同居している状況は30年間で大きく変わっておらず、彼/彼女らの世帯構造に大きな変化はない。しかしながら、その世帯の中で特に壮年未婚者（35～49歳層）と親との経済的な位置づけに変化が認められた。男性については非正規雇用、失業の上昇によって本人収入が目減りし、親との同居によって受ける経済的恩恵が高まる傾向があった。その一方、女性については、所得階層の低いところで彼女らの収入割合が上昇しており、同居する親との経済関係に変化があった。以上、経済格差を検討するにあたって、人口変動を考慮することは個人が所属する世帯の構造的変化のみならず世帯内の関係に注目することが極めて重要であることを確認した。

目次

- I はじめに
- II 人口変動と世帯変動
- III 高齢層の経済格差
- IV 親との同別居からみる若年未婚者
- V 考 察

I はじめに

戦後日本における人口変動の特徴は、その変化の速さにある。1950年代の急激な出生力低下を契機に1970年代半ば以来、合計特殊出生率は低下し続けて少子化¹⁾が継続し、高齢者の長寿化も相まって、1980年代半ば以降人口が急激に高齢化した。現在、日本は最も高齢化した国であ

る²⁾。本稿では、このような急激な人口変動の観点から、経済格差を検討する。社会学においてマクロな人口高齢化との関連で不平等／格差に関する議論は、1970年代以降みられる（Preston 1984; Riley, Kahn and Foner 1994）。いち早く高齢化に着目したRiley, Johnson and Foner (1972)は、年齢を社会の階層構造を理解する上に極めて重要だとし、Turner (1989)は就労と福祉の境界を検討するにあって年齢に着目した。Irwin (1996; 1998)は不平等構造を生成するメカニズムを考える上にライフコースの観点が重要であることを指摘した。1990年代になると、経済学者を中心に人口学的要素を考慮した経済格差に関する議論が盛んに展開された（Deaton and Paxson 1997; Lam 1997; Lee and Mason 2003; Schultz 1997; von

Weizsacker 1996)。日本も例外ではなく、所得格差を高齢化の観点から実証的に検討したのは大竹文雄（1994；2005）である。1990年代半ばから2000年代半ばにかけての所得格差の拡大についても、白波瀬・竹内（2009）は世帯主年齢で代表される人口構造の変化によって説明されるところが大きいとした。

所得格差拡大の是非が活発に議論される中（橋本1998；大竹2005；小塩・田近・府川2006）、十分配慮されてこなかったことに人口と世帯主・世帯の関係がある。例えば、本格的な少子高齢化が起ころうとしていた1970年代半ば、高齢者の多くは三世帯世帯で生活しており、そこでの世帯主は子世代（多くが長男）であった。高齢者たちは40代、50代の世帯主世帯の中で生活する機会が多かったということになる。

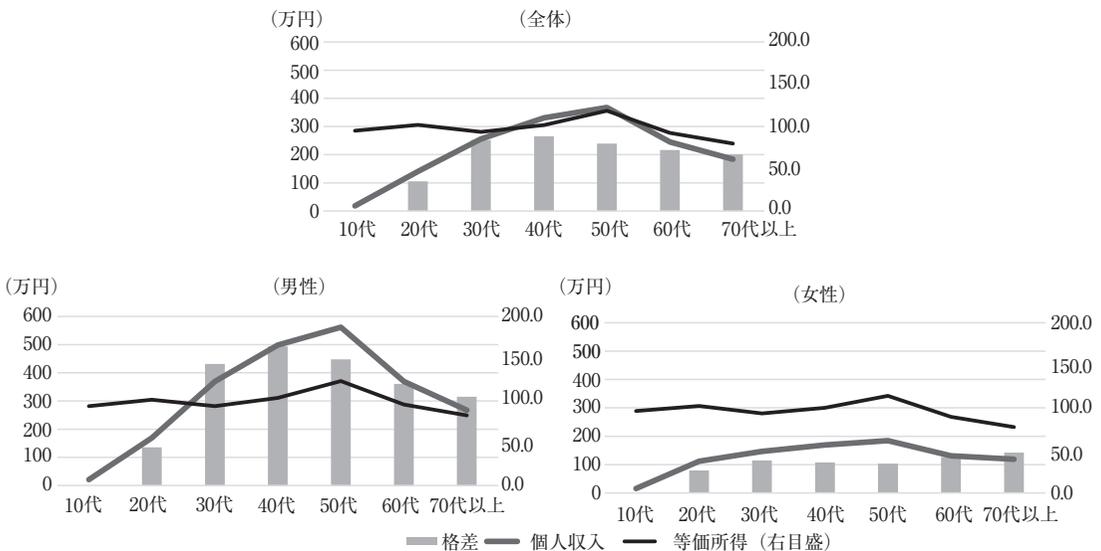
世帯という単位は、特に日本の生活保障を検討する上で極めて重要な意味がある。1980年代、日本型福祉社会（自由民主党1979）での中核的な役割を担うのが家族であり、そこで基本的な生活保障機能が提供されてきた。日本の社会保障制度を議論する際によく出てくる「家族の含み資産」という文言は、1978年『厚生白書』において「これまで社会保障の含み資産とされていた家族」として登場し、三世帯同居をもって含み資産とする

旨が明言されていた³⁾。事実、1975年時点で、65歳以上高齢者の過半数（54.5%）は三世帯世帯におり、高齢一人暮らしは8.6%と1割にも満たない状況であった。それが、2015年には、三世帯世帯は12.2%に大きく減少し、その反面高齢一人暮らし割合が26.3%、夫婦のみ世帯31.5%と、高齢者の過半数が高齢者だけで生活する世帯となった。

OECDによって採用されている所得格差指標や相対的貧困率の算出にあたって、人々の基本的な経済水準を規定するのは個人所得だけではなく、世帯を単位とした所得水準であり、一人あるいは複数で同居する世帯員が獲得したさまざまな水準の所得を世帯においてプールして経済水準を共有するという前提に立つ。個人（世帯員）の経済的福利の程度は、消費単位としての世帯における規模の経済を考慮して位置づけられてきた。

図1は、個人の可処分所得⁴⁾と個人の等価可処分所得（世帯収入を世帯人数の平方根で除した値）、そして両者の差（中央値の差）を世帯員の年齢階層別に示した。ここでの最も重要な発見は、若年層において特に、個人可処分所得と等価可処分所得との差が大きいことである。つまり、だれかと同居することで個人の経済的福利度が改善している。また、女性は男性に比べ、どの年齢層を

図1 年齢階層別 個人の可処分所得と等価可処分所得



出所：『国民生活基礎調査』（2016年）

とつても等価可処分所得の方が明らかに高く、個人というより世帯のレベルで、比較的高い経済的福利を獲得している。もっとも本結果が、女性が世帯にあって一方的に経済的恩恵を受けていることを意味するわけではない。このような事態にいたる背景には、硬直的なジェンダー格差が社会の諸制度に組み込まれている弊害がある⁵⁾。一方男性については、30代から60代にかけてのいわゆる現役層において個人所得の方が世帯所得より高く、男性が家計を支える主たる稼得者（世帯主）としての役割を担っていることが確認された。

以上、個人ベースでの所得状況と世帯レベルの個人の経済的福利度は同一ではなく、特に、若年、女性を検討する場合には両者の区別が重要である。そこで、本論文では、大きく2つのライフステージに着目して、世帯内の個々人の経済的関係から経済格差を生むメカニズムを考察する。1つ目は、65歳以上高齢層の経済格差についてである。2つ目は、18～34歳の若年未婚者に着目して、35～49歳の壮年未婚者とも比較しながら、親との関係から世帯の中の位置づけを検討する。その前に、戦後日本の人口と世帯の変容について簡単に確認しておこう。

II 人口変動と世帯変動

人口構造は、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口、そして65歳以上の老年人口の大きく3つの層から成る。最近では1980年代以降加速度的に進行した高齢人口割合の上昇を反映して、老年人口を74歳までの前期と75歳以上の後期に分けて議論する場合もある。年少人口と老年人口は従属人口として位置づけられ、生産年齢人口に対する比率として従属人口指数が算出される。年少人口についての同指数は高度経済成長へと離陸する時期の1950年に59.4であったのに対して老年人口については8.3であり、従属人口の9割近くが年少人口であった。2015年、従属人口指数は64.5と65年前とそれほど大きな違いはないが、その中身に大きな変化があり3分の2近くが老年人口となった。従属人口に占める年少人口と老年人口の逆転現象は2000年に認められる。

さらに合計特殊出生率については、1950年には3.65であったのが1960年には2.00と急激な出生力低下が1950年代に起こって、1975年には合計特殊出生率が現在の人口置換水準を下回る本格的な少子化がはじまった。その10年後の1985年、65歳以上人口が1割を超えて1995年には15%に達した。また、日本の平均寿命が1985年にはOECD諸国の中で最も高い国になり、近年の平均寿命の伸びの多くは65歳以上死亡率の低下によるところが大きい⁶⁾。

以上のような人口動態は、実際の生活の場である世帯の変動とも連動していた。1950年、沖縄を除く日本の総世帯数は1658万世帯であったのが、2015年には5344万9000世帯と3倍以上にもなった⁷⁾。一方、平均世帯員数は、1950年の5.02人から2015年には2.38人と半数以下に減少した⁸⁾。さらに世帯構造の中身をみてみると、夫婦と子どものいる世帯が減少し、夫婦のみ世帯そして一人暮らし世帯が大きく増加した。2015年、総世帯のうち、夫婦のみ世帯は20.1%、一人暮らし世帯は34.5%と、両者あわせると過半数になる。特に高齢者については、かつて子世代との同居を中心とした世帯から、一人暮らし世帯27.3%、夫婦のみ世帯29.6%と、生活の場の構造が変化した。また、全体として減少傾向にある17歳以下の子どものいる世帯のうち、2015年現在、親と子からのみ構成される場合が83.7%、そのうち母親一人世帯が9.6%と全体の1割程度を占めるようになった。

図2は、人口高齢化と経済格差拡大との関係を説明する際によく用いられてきた世帯主年齢階層ごとのジニ係数の変化である。全体として、年齢層内の所得格差は年齢が上がるに従って大きくなる右上がりのパターンはこの30年間大きく変化していない。ただ、高齢層内の格差は減少傾向にある一方で、比較的若い世帯主世帯における経済格差は拡大の傾向にある。ちなみに、全体のジニ係数は1986年.297から2016年.334へと拡大し、年齢階層別にみても70代以上を除いて全体にどの年齢層も所得格差が拡大している。この拡大の程度は20代が特に大きい一方で、全体の格差拡大に及ぼした程度は限定的であって、その理由

図2 世帯主年齢階層別 ジニ係数

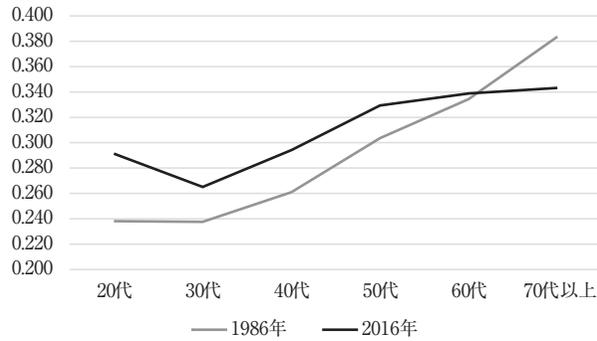
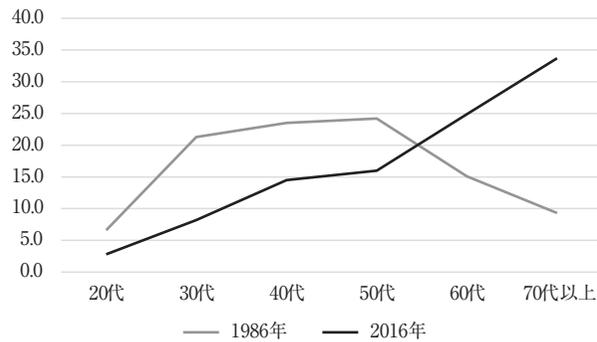


図3 世帯主年齢分布 (%)



は、世帯主年齢分布の変化にある。

図3からもわかるように、世帯主年齢分布は大きく高齢層に傾くようになった。たとえ、高齢層内の格差の程度が低下しても40代、50代といった壮年層に比べて高齢層内の格差は大きい。従って、高齢層内での格差が低下し若年層内での格差が拡大したとしても、それぞれの変化の大きさが全体に反映されるウェイトが異なる。少子高齢化で表現される人口構造の変容は、社会を構成するひとびとの年齢分布が高齢層へと偏るのみならず、高齢世帯割合の拡大は、高齢層の実態が全体に反映される程度が大きくなることを意味する。

本稿で分析するデータは、厚生労働省が実施している『国民生活基礎調査』である。同調査は世帯員の詳細な所得に関する情報が含まれる横断の大規模全国調査であり、ここでの所得情報は調査年の前の額であることを注意されたい⁹⁾。本稿での分析は2つのレベルで実施する。一つは世帯を単位とした分析である。もう一つは、世帯員を単位に分析を実施する。本稿で中心的に分析する

2016年所得票調査にあつて、回収客体数は2万5275。そのうち、所得源や社会的拠出金が不明な場合を除き、実際の分析対象とするのは世帯レベルで世帯数2万4604ケースである。そのうち、65歳以上高齢者がいる世帯は1万3416ケース、18～39歳の若年未婚者がいる世帯は4291ケースである。個人レベルのデータ6万3775人については、高齢者4万3756人、若年未婚者6811人を分析対象とする¹⁰⁾。時系列的な変化の把握にあたっては、1986年調査との2時点比較結果を中心に示す¹¹⁾。

Ⅲ 高齢層の経済格差

1980年代以降拡大した所得格差の背景に人口高齢化があるとされたが(大竹2005)、そこには高齢者のいる世帯の構造変化があつた¹²⁾(Shirahase2015)。1980年、65歳以上高齢者のうち子ども同居するものは7割近く、そのうち76.1%は子ども夫婦と生活していた。一方、一人暮らしは

8.5%と1割に満たず、夫婦のみ世帯は19.6%であった。2015年、その状況に大きな変化が起きていた。まず、子どもと同居する高齢者は39.1%とほぼ半減した。そのうち、多数派の67.9%は配偶者のいない子どもと同居しており、子ども夫婦と一緒に生活するのは全体の12.5%になった。一人で生活する高齢者も18.0%となり、1980年当時のほぼ倍増である。夫婦だけで生活する高齢者も38.9%と大きく増えた。

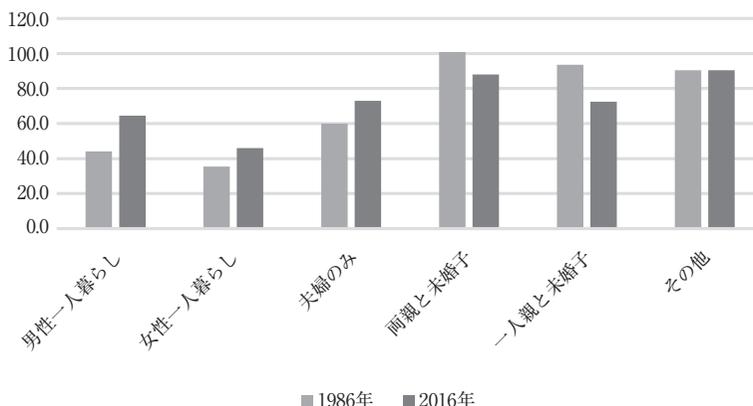
かつて三世帯世帯の高齢者は子世代と同居することで恵まれた経済状況にあって、世帯の中でケアも含めた生活保障を享受していた。そこで、三世帯世帯との相対的な経済状況の有利さ／不利さを世帯ごとの等価可処分所得中央値の比較をもって、1986年と2016年を比較してみた(図4)。ここでは3点述べておきたい。一つは、高齢女性含め一人暮らしの経済的な不利さが30年間で改善されたことである。1986年、三世帯世帯で生活する高齢者と比べて女性一人暮らしの経済的福利度は35.5と3分の1程度であったものが、2016年には対応する値が44.7と改善された。しかし、この値は30年前の男性一人暮らしの福利度と同程度でしかなく、高齢女性一人暮らしの厳しい経済状況は決して過小評価できない。

第2に、未婚子と同居する二世帯世帯(核家族世帯)の相対的経済状況は三世帯世帯と比べて悪化した。特に、一人親と未婚子の世帯は、1986年当時三世帯世帯と比較して89.6であったもの

が、65.3と三世帯世帯のほぼ3分の2程度に低下した。これは、親と同居する未婚子の収入状況(就労状況)、親の高齢化、といった動的的な影響が大きいと想像できる。本データをもって動学的な分析を実施することはできないが、世帯構造としては同じであってもそこで生活する人々の関係が時間の変化とともに変わっていることが本結果から示唆された。そして第3に、高齢者のいる三世帯世帯割合は45.3%から13.2%へと大きく減少した一方で、複数の世代が同居することで社会的リスクをプールできる三世帯世帯の相対的な経済的有利さは2016年においても依然顕在である。事実、三世帯世帯とそれ以外の世帯との相対的な経済格差は縮小どころか全体的に拡大している傾向が認められた。ただ、その恩恵にあずかることができる絶対数は減少している。

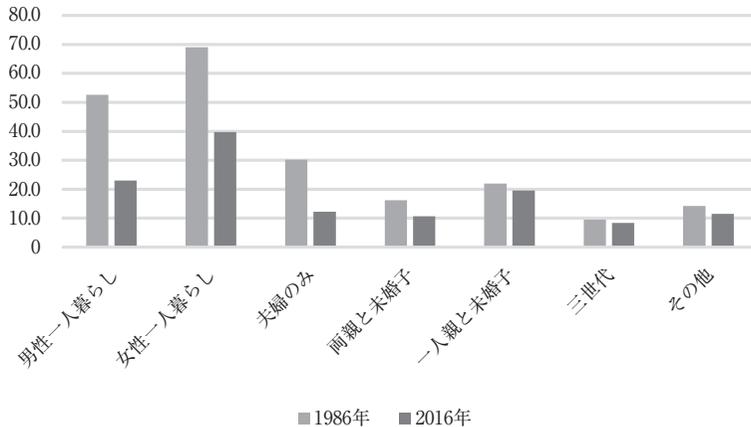
高齢者のいる世帯の経済状況を全世帯の中で位置づけて検討するために、相対的貧困率を世帯構造ごとにみてよう(図5)。相対的な貧困率を算出するにあたっての貧困線は、全世帯の等価可処分所得の中央値の5割に満たないところとする。若年世代と同居することは、高齢者にとって経済的厚生水準の向上につながっていることは現在においても認められた。1980年代半ば、もっとも目立つのは女性一人暮らしの高い貧困率である。当時、高齢女性が一人で生活する場合は少数派であったということもあるが、若年世代と同居せず一人生活することに伴う経済状況は極めて厳

図4 高齢者のいる世帯における三世帯世帯との経済格差



注：三世帯世帯等価可処分所得中央値を100とした場合の、各世帯の等価可処分所得中央値の比。

図5 高齢者のいる世帯の世帯構造別相対的貧困率 (%)



しかったことは明らかであり、その状況が改善されたことは評価すべきであろう。ただそれでも、高齢女性の一人暮らし世帯の貧困率は高く、2016年においても高齢女性の一人暮らし世帯の貧困率は39.7%と高齢者全体の貧困率14.1%を大きく上回る。

もうひとつ目を引くのは、この30年、三世帯世帯の安定した低い貧困率である。1986年9.6%で2016年は8.4%と微減している。三世帯世帯の割合はこの30年間大きく低下したが、三世帯世帯の経済的な有利さは貧困率の低さからも確認できる。ただ、その中身に変化がないわけではない。例えば、三世帯世帯の世帯主年齢をみると、1986年、高齢者のいる三世帯世帯の世帯主の7割以上は高齢者以外であった。しかし、2016年、三世帯世帯の世帯主の46.9%が高齢者になった。もっとも、世帯主¹³⁾であることが、一家を支える主たる稼得者であるとは必ずしもいえないので、ここでの結果の解釈には注意を要する。それでも、三世帯世帯の世帯主が高齢者であって世帯の最多稼得者である割合は2016年43.3%となり、1986年の該当する値は30.7%であった。1980年代半ば、三世帯世帯の世帯主が高齢者である割合自体が21.4%と2016年の半分であった。言い換えるならば、高齢者にとっての三世帯世帯が、若年世代から生活保障を一時的に享受できると想定することが必ずしも当てはまらなくなった状況を、この結果は示唆している。

高齢層について世帯における役割や子世代との

同別居から経済厚生 の程度を 検討してきた。ここで大きな変化として見逃せないのは、子どもと同居する65歳以上の3分の2以上は未婚子との同居であることだ。次に、若年層を親との同別居の関係に注目して検討してみよう。

IV 親との同別居からみる若年未婚者

人口変動を規定するのは出生率である (Coale 1957)。1980年代以降の急激な人口高齢化の背景には1950年代の急激な出生力低下に加え、長寿化があったが、若年層の結婚、出産行動は出生率低下を検討する上に大きな影響を及ぼしうる。図2においては、若年世帯主世帯の格差拡大が確認されており、若年層の経済格差は、失業率、非正規雇用、無業者の観点から拡大したことが指摘されてきた (玄田 2001; 太田 2010)。また、教育社会学の立場からは、教育から労働市場への移行が以前ほどスムーズでなくなったことも指摘されている (岩永 1983; 濱中・荻谷 2000; 小杉 2002; 平沢 2005)。一方、人口構造からみると、少子化との関連で若年層のサイズは縮小傾向にある。この若年人口の縮小を経済格差の観点からどう捉えるべきか、という点が重要であり、かつ、晩婚化が進む若年層を検討するにあたっては親世帯との関係が鍵となる。

本節で主に分析の対象とするのは18~34歳層 (若年層) であり、35~49歳層 (壮年層) とも比較しながら議論を進める。まず、若年層の多数派

は未婚者である。2016年、若年女性の64.8%、若年男性の72.2%が未婚者である。1986年において対応する値は女性44.7%、男性59.4%であった。壮年層においても、2016年、女性17.1%、男性27.0%が未婚に留まっており、1986年での値は女性4.7%、男性7.1%に過ぎなかった。男女ともに晩婚化・未婚化が進んだことが、ここでの結果からも確認できる。本節では特に、若年・壮年未婚者について、世帯構造に着目して検討する。

図6は若年未婚者が生活する世帯構造分布である。ここでの重要なポイントは、1980年代半ばも2010年代半ばも未婚若年者が属する世帯構造に大きな変化が認められないことである。若年未婚者の過半数は両親と同居しており、一人暮らしをしているのは1割程度である。しかし、壮年層になると30年間で少なからぬ変化が世帯構造に認められる。1980年代半ばの壮年未婚者は37.5%が一人暮らしをしており、両親と同居する者は16.2%であった。それが2010年代半ばには壮年未婚者の43.6%の多数派が両親と生活している。特に、壮年未婚女性より壮年未婚男性の間で両親と同居する割合が高い。

全体に晩婚化が進み、30代前半の未婚割合は全体に上昇したが、彼／彼女らが生活する世帯状況に大きな変化はなかった。事実、親との同居割合は、1986年時点で男性82.4%、女性85.9%から2016年に対応する値は、80.6%、84.6%と大きくは変わっていない。その一方で、壮年未婚者

に変化が認められ、男女ともに親と同居する割合が7割にもなった。若年層と壮年層のここでの違いは、晩婚化が進み、生涯未婚となる確率が上昇した壮年層において、同居する親との経済的関係が時間と共に変化したことが想像される。

図7は世帯の中の未婚子収入の割合を示している。1986年と2016年の30年間の比較となるが、ここでのポイントの一つは、若年層は壮年層と比較して世帯の中の経済的位置づけに大きな違いは認められないことである。あえて言うならば、低所得層における未婚子収入割合が低下している。世帯収入と若年未婚子収入割合との関係は負の関係にあり、低所得層においては子どものみならず親にとっても同居が個人の経済的福利度をあげる効果を持ちうる。本結果から、親子同居は低所得層にあって子世代の方が恩恵を受ける程度が上がったことも示唆された。若年労働市場の悪化は低所得層の若者たちへの影響がより直接的で、親自らも苦しい生活の中、子どもが巣立っていかない現実が垣間みられる。

壮年層になると、状況が少し変わってくる。晩婚化・未婚化は壮年層における未婚割合を上昇させ、親との同居割合がともに上がって、親子関係が物理的にも長期化する。壮年において未婚に留まり親と同居するケースがまだ少数派であった1980年代半ばにおいて、世帯所得と未婚子収入割合は500万円までの比較的low所得層において逆相関の関係にあり、その後世帯の所得階層が上がっても未婚子収入割合は比較的フラットにな

図6 未婚子の世帯構造分布 (%)

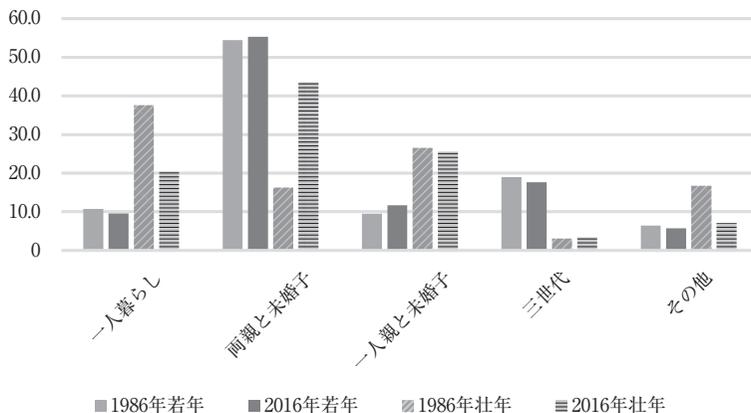
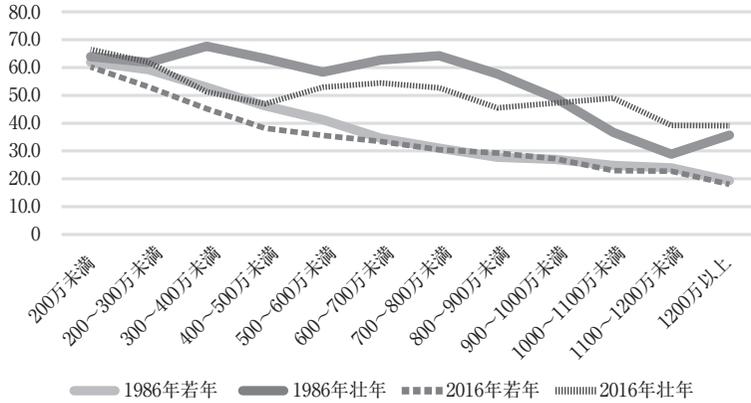


図7 世帯階層別 親と同居する未婚子収入割合 (%)



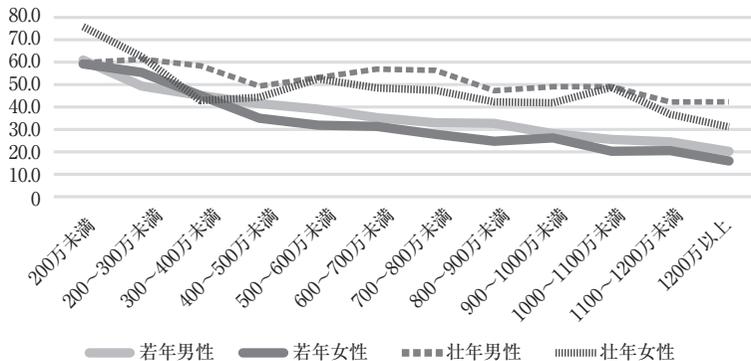
る。2016年になると、低所得層での逆相関のパターンも認められなくなり、世帯所得層に関係なく、未婚子収入割合は一定になっていく。世帯における親子の経済関係は若年層ほど明確ではない。

また、もう一つの重要なポイントとして、近年、世帯における親と未婚子との関係にジェンダー差が認められることである。図8は、2016年の状況を若年層と壮年層に置いて男女別に見たものである。若年層においては、男女ともに世帯収入階層と彼／彼女らの所得割合は逆相関しており、低所得階層において若年未婚子との同居が親にとっても経済的利点をもたらしていることが想像でき、男性は女性に比べて若干同割合が高い傾向にある。しかし壮年層になると、男性所得割合はどの世帯収入階層にあってもほぼ一定であるのに対して、女性の場合は400万円までの低所得層で逆

相関がみられ、その後所得階層が上がると、フラットになっていく。特に、最低所得階層における壮年未婚女性の所得割合が上昇しており、女性にあって苦しい親の面倒をみている状況も本結果から想像される。1986年にあって壮年未婚男性が親と同居する場合、特に最下層において彼の収入割合は7割以上であった。しかし2016年、壮年未婚男性の収入割合は6割に低下した。女性が49.1%から75.8%へと大きく上昇したことと対照的であった。

以上、この30年間の晩婚化・未婚化は親と同居する確率をも上げたが、世帯の中の未婚子の経済的位置づけにも少なからず変化があり、特に低所得階層において未婚に留まる女性たちが経済的に決して楽でない親を支える状況が垣間見えてきた。一方で、男性は、親が苦しくとも扶養される側に留まる傾向が認められた。晩婚化、未婚化の

図8 世帯階層・男女別 親と同居する未婚者収入割合 (2016) (%)



進行はそれほど大きい世帯構造の変化をもたらしたわけではない。ただ、未婚に留まることが親同居に留まることも連動しており、親子の経済的位置づけの変化が2世代世帯（核家族）の中で進行していることが本分析から示唆された。

本章をしめくくるにあたって、別居する親と子との経済的なやり取りについて確認しておきたい。世帯を超えての経済的支援の授受は、『国民生活基礎調査』から見る限り、限定的である。2016年調査において、別居の子がいる者のうち、その子に仕送りをしていると回答したのは17.2%であった。その額は、約4分の1が10万円、12.4%が5万円であった。子への仕送り目的は「学業」と回答した者が7割であって、進学に伴って離れて暮らす子どもの生活費を親が支えている実態が確認された。親からの仕送りの実態を一人暮らしの学生とする回答者からみると、彼/彼女らの収入は88.7%が仕送りに支えられていることも確認された。ここから、子育てへの経済負担は、大学進学に伴って別居する子どもの生活を支える実態からも浮かび上がってきた。参考のため、別居の親がいると回答した者のうち、親に仕送りをしていると回答した者は6.8%に過ぎず、仕送り額は3割弱が2万円以下で半数が4万円以下と子どもへの仕送り額に比べると低い。

親への仕送り子どもへの仕送りという両方向の私的移転について簡単にみてみると、別居の親も子もいるとする回答者のうち、78.8%はいずれにも仕送りをしていない。子どもにだけ仕送りをしているとしたのは12.7%であり、親だけに仕送りをしていると回答したものは5.9%であった。仕送りの有無はもちろん仕送りをする側の経済力と関連する。また、その経済力とも無関係でないのが世帯の家計を支える世帯主年齢であり、親への仕送り、子への仕送りともに、世帯主年齢は50代に集中する傾向にあった。それでも繰り返しになるが、親への仕送りも子への仕送りも全体からみると多数派は実施していない。経済的福利厚生を規定するのは共に暮らす世帯が基礎単位であり、世帯を超えてのやり取りは極めて限定的である。

V 考 察

本稿では、人口構造の変動を世帯構造との関係から着目して経済格差について議論をすすめた。高齢層と若年層の経済格差のメカニズムは、世帯という観点からは対照的であった。高齢層での経済格差の変化に、生活の場である世帯構造が少なからず変化した。そこでは、三世帯世帯が縮小し、一人暮らし、夫婦のみ世帯が拡大したこと、引退高齢層の割合が上昇したことにもなって高齢者の所得源のうち社会保障給付が占める割合が高くなったことが高齢層の所得格差を縮小させた（Shirahase 2015）。一方、若年層については、晩婚化・未婚化の進行に伴い自らの世帯を構える者が増えずに、親元に留まるものが増え、生活する世帯構造に大きな変化が認められなかった。若年未婚者の8割近くが1980年代半ば以来、親と同居する傾向に大きな変化はない。しかし、その世帯の中で少なからぬ親子の経済関係の変化があった。若年労働市場の悪化に伴い、非正規雇用に就くものは増え、親と同居する若年未婚者の所得はそれほど多くない。彼/彼女らの生活水準は親の所得に規定されることが多く、実際若年未婚者の所得と親の所得との関係は逆相関の関係にあり、若年未婚者の少ない所得を親が補填するといった構図が認められる。また、そこにはジェンダー差も存在していた。若年未婚男性の経済的状況の悪化に対して親が同居を通して経済リスクを分散させていた。一方、若年未婚女性の場合は、自らが世帯を支える立場にある者も増えて、子との同居が親の経済的リスク低下に寄与する場合もある。

以上のように、人口構造の変化を経済格差の検討にあたって考慮することは、世帯構造の変容と世帯内の世帯員間関係の変容に着目することに通じる。加齢というダイナミックなライフコース上の変動を明らかにするには、本稿で使用した横断的調査だけでは不十分であり、加齢に伴う個々人の変容、同じ世帯の中での関係の変容を明らかにすることが極めて重要であることが、本分析から再確認された。

本稿の最も重要な発見は、世帯が人々の経済厚

生を規定する上で依然有効でかつ重要な分析単位であるということである。学業のため別居する子どもへの仕送りが認められるものの、世帯を超えた経済的支援はごく限定的であった。同居を通して生活保障を提供しない代わりに、年老いた親への支援を仕送りという形で実施するといった状況も本分析結果から見る限り極めて限定的であった。年老いて所得リスクのみならず健康リスクが高まる高齢者の間で一人暮らしや夫婦のみ世帯の増加にみられるような世帯分離が起こっており、世帯に変わるリスクプールを場を設定する必要がある。また、労働市場や雇用環境の変化により所得リスクを抱える子世代が頼ることができるのは世帯・家族しかない状況が21世紀にあっても依然存在していた。そこで今後も親や家族が子どもの失業リスク等を引きうけることができるかということ、おそらくそうではない。

以上、世帯構造の違いや世帯員間の関係は、経済格差を生むメカニズムとして重要であることが、本研究から確認された。

* 本稿は、特別推進研究 (JP25000001) の研究成果の一部である。分析にあたって使用した『国民生活基礎調査』は目的外申請許可 (厚生労働省発政統 0828 第4号) を得た。

- 1) 死亡率を一定として現在の人口規模を維持するのに必要な合計特殊出生率を人口置換水準 (現在 2.07) とし、同水準に達しない合計特殊出生率の継続を少子化と定義する。平成 16 年『少子化社会対策白書』(内閣府) によると、子ども数が 65 歳以上高齢者数より少なくなった (1997 年) ことをもって少子社会としている。
- 2) 2017 年 9 月 15 日、総務省統計局の人口推計によると、65 歳以上人口割合は 27.7% と過去最高になり、90 歳以上人口は 200 万人を超えた「統計トピックス No.103 統計からみたわが国の高齢者 (65 歳以上)」(総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topics103.pdf>)。
- 3) 「過去の白書」http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/hakusho/kousei/ より。
- 4) 可処分所得 = 総収入 (就労所得 + 財産所得 + 公的年金 + その他の現金給付 + 仕送り等) - 社会的拠出金 (直接税 + 社会保険料)。
- 5) この点に関する詳しい議論は他稿に譲りたい。
- 6) 『人口統計資料集 2017 年改訂版』(国立社会保障・人口問題研究所) <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2017RE.asp?chap=0> 表 5-15。
- 7) 『人口統計資料集 2017 年改訂版』(国立社会保障・人口問題研究所) <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2017RE.asp?chap=0> 表 7-1。
- 8) 『人口統計資料集 2017 年改訂版』(国立社会保障・人口問題研究所) <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2017RE.asp?chap=0> 表 7-4。
- 9) http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/20-21-yougo_h26.pdf より。
- 10) 実際の分析にあたっては、世帯票実査地区から設定された単位区数と所得票の実査単位区数の比 (拡大乗数) を世帯数に乗じた。
- 11) 1995 年調査と 2004 年調査も含めた時系列比較を実施したが、基本的に変化のパターンに大きな違いが認められなかったため、本稿では 2 時点比較の結果のみ提示する。
- 12) 『人口統計資料集 2017 年改訂版』<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2017RE.asp?chap=0> 表 7-16。
- 13) 世帯とは、国勢調査令第 2 条第 2 項によると、「住居及び生計を共にする者の集まり又は独立して住居を維持する単身者」をさし、世帯主とは、同第 2 条第 6 項により「世帯を主宰する世帯員をいう」とされている。世帯主が世帯の中で最も収入が多いとする場合は、1986 年 82.1%、2016 年 83.4% と、世帯主が世帯の大黒柱である場合が多数派である。

参考文献

- 岩永雅也 (1983) 「若年労働市場の組織化と学校」『教育社会学研究』第 38 集: 134-145.
- 太田聡一 (2010) 『若年者就業の経済学』日本経済新聞出版社.
- 大竹文雄 (1994) 「1980 年代の所得・資産分配」『季刊理論経済学』Vol. 45 (5): 385-402.
- 大竹文雄 (2005) 『日本の不平等——格差社会の幻想と未来』日本経済新聞出版社.
- 小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編著 (2006) 『日本の所得分配——格差拡大と政策の役割』東京大学出版会.
- 玄田有史 (2001) 『仕事のなかの曖昧な不安——揺れる若年の現在』中央公論新社.
- 小杉礼子 (2002) 「学校と職業社会の接続——増加するフリーター経由の移行」『教育社会学研究』第 70 集: 59-74.
- 自由民主党 (1979) 『日本型福祉社会』自由民主党広報委員会出版局.
- 白波瀬佐和子・竹内俊子 (2009) 「人口高齢化と経済格差拡大・再考」『社会学評論』第 60 巻第 2 号: 259-278.
- 橋本俊昭 (1998) 『日本の経済格差——所得と資産から考える』岩波新書.
- 濱中義隆・菊谷剛彦 (2000) 「教育と職業のリンケージ——労働市場の分節化と学歴の効用」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』pp. 79-103. 東京大学出版会.
- 平沢和司 (2005) 「大学から職業への移行に関する社会学的研究の今日的課題」『日本労働研究雑誌』No. 542: 29-37.
- Coale A.J. (1957) "A New Method for Calculating Lotka's r — the Intrinsic Rate of Growth in a Stable Population," *Population Studies*, 11 (1): 92-94.
- Deaton, A. S. and C. H. Paxson. (1997) "The Effects of Economic and Population Growth on National Saving and Inequality," *Demography*, 34: 97-114.
- Irwin, S. (1996) "Age Related Distributive Justice and Claims on Resources." *British Journal of Sociology*, 47 (1): 68-92.
- Irwin, S. (1998) "Age, Generation and Inequality: a Reply to the Reply." *British Journal of Sociology*, 49 (2): 305-310.
- Lam, D. (1997) "Demographic Variables and Income Inequality," In Mark R. R. and Stark O. (eds.) *Handbook of Population and Family Economics*, pp. 1015-1059. Amsterdam: Elsevier Science B.V.
- Lee, S-H and A. Mason. (2003) "Urban Labor Force, Earnings Growth, and Earnings Inequality: Lessons from

- Taiwan's Experience," *The Economic Journal of Nepal*, 26 (4) : 217-234.
- Preston, S.H. (1984) "Children and the Elderly: Divergent Paths for America's Dependents," *Demography*, 21 (4) : 435-457.
- Riley, M. W., M. Johnson, and A. Foner (eds.) (1972) *Aging and Society, Volume 3: A Sociology of Age Stratification*, New York: Russell Sage Foundation.
- Riley, M. W., R. L. Kahn, and A. Foner (eds.) (1994) *Age and Structural Lag: Society's Failure to Provide Meaningful Opportunities in Work, Family, and Leisure*. Oxford: Wiley.
- Schultz, T. P. (1997) "Income Inequality in Taiwan 1976-1995: Changing Family Composition, Aging, and Female Labor Force Participation," *Center Discussion Paper* no. 778, Economic Growth Center, Yale University.
- Shirahase, S. (2015) "Income Inequality among Older People in Rapidly Aging Japan," *Research in Social Stratification and Mobility*, 41 : 1-10.
- Turner, B. S. (1989) "Ageing, Status Politics and Sociological Theory," *British Journal of Sociology*, 40 : 588-606.
- von Weizsacker, R. K. (1996) "Distributive Implications of an Aging Society," *European Economic Review*, 40 (3-5) : 729-746.

しらはせ・さわこ 東京大学大学院人文社会系研究科教授。
最近の主な著書に *Social Inequality in Japan* (2014, Routledge)。
社会階層論, 少子高齢化論専攻。